

2026 年 2 月 26 日

株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

三菱 UFJ 銀行・JICT による、May Mobility への出資を通じた 自動運転の普及に向けた取り組みについて

株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 はんざわ じゅん いち 半沢 淳 一、以下 三菱 UFJ 銀行）と株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（代表取締役社長 おおしま あまね 大島 周、以下 JICT）は、米国・日本において自動運転サービスを展開する May Mobility, Inc.（代表取締役 CEO Edwin Olson、以下 May Mobility）への出資を通じて、自動運転の普及に向けた取り組みを両社が連携して推進してまいります。

1. 本取り組みの背景と位置づけ

今般、三菱 UFJ 銀行と JICT はそれぞれ May Mobility に対する追加出資および、出資を決定いたしました。本取り組みは、三菱 UFJ 銀行による May Mobility への出資・提携、および JICT による同社への出資を契機として、自動運転の実装について、両社で問題意識を共有し、今後の連携の具体化を検討していくための枠組みとして位置づけられるものです。

自動運転技術は、人口減少や高齢化、交通人材不足といった社会課題への対応に加え、関連する幅広い産業・サービスとの連関を通じて、新たな経済価値を創出する成長分野として期待されています。一方で、その社会実装や事業化には、技術、制度、事業モデルなどの面でなお多くの検討課題が存在しています。

本取り組みでは、May Mobility への出資を一つの起点としつつ、今後、日本市場における自動運転サービスの社会実装に加え、自動運転領域に関わる日本企業の事業機会創出や海外展開支援のあり方について、三菱 UFJ 銀行と JICT が連携しながら検討を進め、段階的に取り組みを具体化してまいります。

2. 本取り組みの目的（投資を通じた自動運転普及における三菱 UFJ 銀行と JICT の共通スタンス）

三菱 UFJ 銀行は、金融グループとしての高度な金融サービスや幅広いネットワークを活用し、成長分野において企業と事業リスクを共有しながら、事業共創を進めてきました。

一方、JICT は、公的ファンドとして民間投資を補完する立場から、海外での事業展開や新産業創出に取り組む日本企業を、出資などを通じて支援しています。

本件は、こうした両社の共通した役割認識のもと、May Mobility への出資をハブとして、自動運転領域に関わる日本企業と共に、事業連携、国内・海外展開、実証・商用化の機会を創出することを目的としています。

3. 具体的な社会実装支援の取り組み（NTT および May Mobility を軸とした社会実装支援）

May Mobility は、独自の自動運転意思決定 AI「MPDM（Multi-Policy Decision Making）」を中核とした自動運転ソフトウェアを開発し、米国複数都市においてレベル4を含む自動運転サービスを展開しています。

三菱 UFJ 銀行は、2025 年 6 月の May Mobility への出資・提携以降、同社の事業拡大に対する支援および自動運転の社会実装に向けた取り組みを行ってまいりました。具体的には、自動運転ビジネスに関するフォーラムの開催などによる自動運転に対する社会受容性の醸成やネットワークを活用した関係者間の座組構築支援、自動運転サービス展開における金融面の課題に対する解決支援を通して、自動運転サービスの普及を推進しています。

一方、JICT は、本出資を通じて May Mobility の事業基盤強化を支援するとともに、NTT グループが日本国内において実証を進めている通信安定化技術、遠隔監視等の高度 ICT 技術について、将来的な海外展開も視野に入れた形で、実運用に向けた検証や段階的な展開を進めていくことを支援していきます。

これらの取り組みを通じて、導入初期段階から実運用に向けた検証を重ねる中で得られる技術的・制度的・運用上の課題および対応方策を体系的に整理・蓄積することにより、将来的な日本市場における自動運転サービスの円滑かつ持続的な社会実装に資する基盤的知識・実証成果の確立を目指すとともに、自動運転分野に関連する日本企業の海外展開を含めた事業機会の創出を促進し、分野横断的なエコシステム形成を推進していくことを想定しています。

4. 今後の三菱 UFJ 銀行×JICT 協働について

三菱 UFJ 銀行と JICT は、本件及び自動運転分野に限らず、今後も様々な成長領域において、官民が連携した取り組みを検討してまいります。

両社は、それぞれの投資機能、金融機能、ネットワークを有機的に組み合わせることで、日本企業の国際競争力強化と持続可能な成長、ならびに社会課題の解決に貢献してまいります。

【May Mobility の概要】

正式名称	May Mobility, Inc.
代表者	Edwin Olson
所在地	650 Avis Drive, Suite 100, Ann Arbor, Michigan 48108, USA
設立	2017 年 2 月
事業内容	自動運転システム開発および、自動運転サービス提供

以上